

新潟県内企業における社会貢献活動に関する 実態調査報告書【概要版】

I 調査の目的・方法等

1 調査の目的

この調査は、企業が地域社会の一員として実施している社会貢献活動の実態とその意向を把握し、今後の新潟県における企業の社会貢献活動を支援、促進するための基礎資料とすることを目的とする。

2 実施主体

社会福祉法人新潟県社会福祉協議会

3 調査対象及び調査方法等

新潟県内に事業所を有する企業のうち、資本金1千万円以上、又は従業員規模30人以上の企業6,217社について、その約1/3の2,175企業を対象に郵送調査を行った。

具体的には、資本金1千万円以上、又は従業員規模30人以上の県内企業6,217社について、その1割以上の企業の状況を把握できれば全体の傾向が推測できると想定し、一般財団法人新潟経済社会リサーチセンター発行の「平成25年度版新潟県会社要覧」掲載の2,175企業に対し、回収率を3割と見込み、郵送調査を行った。

調査対象：2,175企業、回答数：902企業、回収率：41.5%

4 調査時点

平成25年3月1日現在

5 調査項目

アンケート調査の項目は、次のとおりである。

- (1) 企業の概要
- (2) 社会貢献活動の取組状況とその内容
- (3) 社会貢献活動促進のための課題等

6 その他

同様な調査として、平成5年に、県内に事業所を有する従業員50人以上の企業を対象に「企業の社会貢献活動と企業ボランティア活動に関する意向調査」を実施している。(以下「平成5年調査」という。)

調査実施主体：社会福祉法人新潟県社会福祉協議会

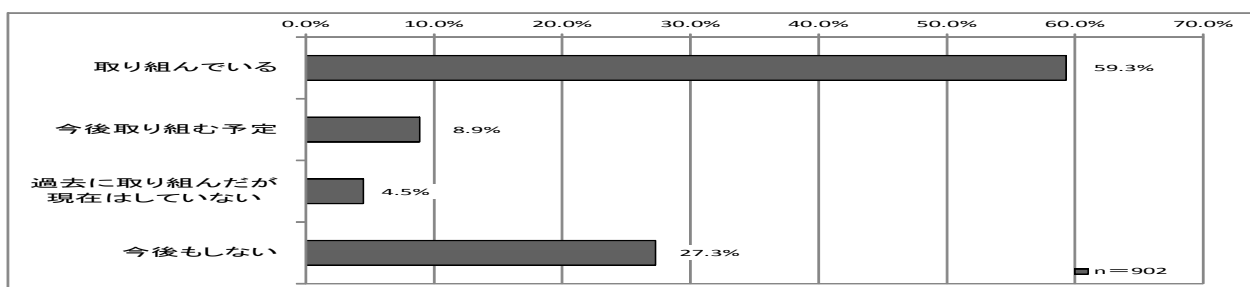
調査時点：平成5年9月10日現在、調査対象：2,842企業、回答数：1,037企業、回収率：36.5%

II 調査結果の概要と特徴

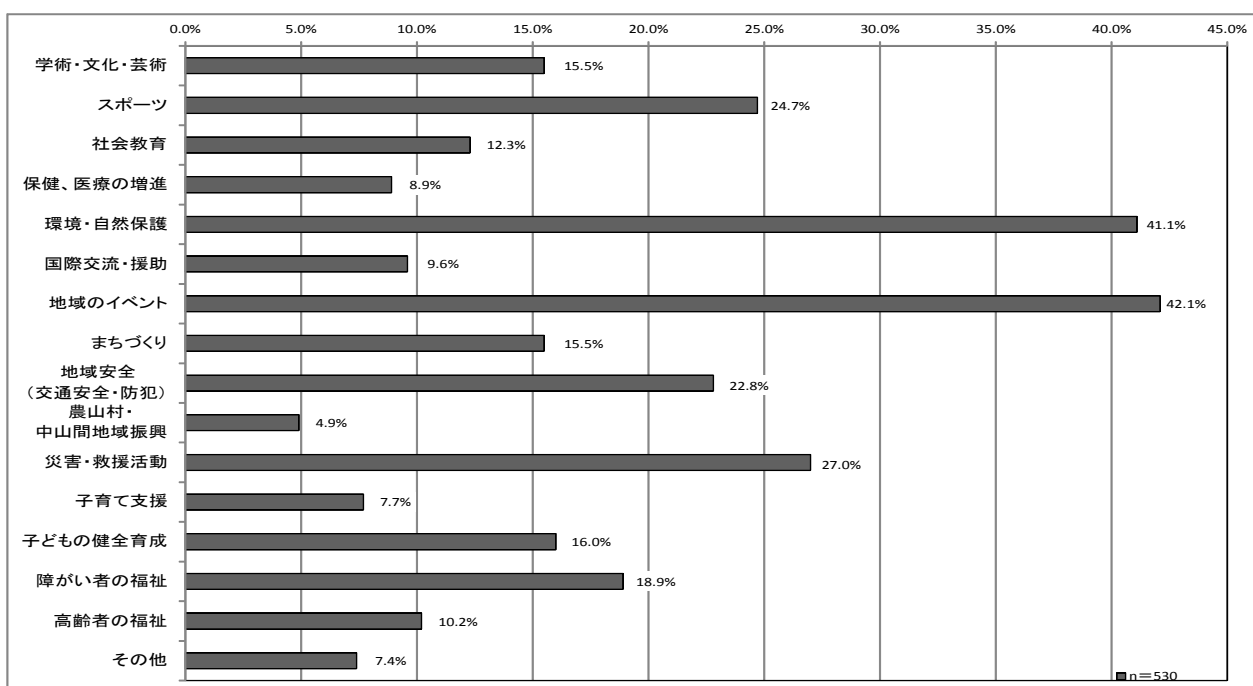
社会貢献活動に6割の企業が取り組んでいる。

今後の新潟県における社会貢献活動をより進めるには、業界団体や地域経済団体が一体となった取組や住民との連携が重要であり、新潟県社会福祉協議会には活動事例等の情報提供が求められている。

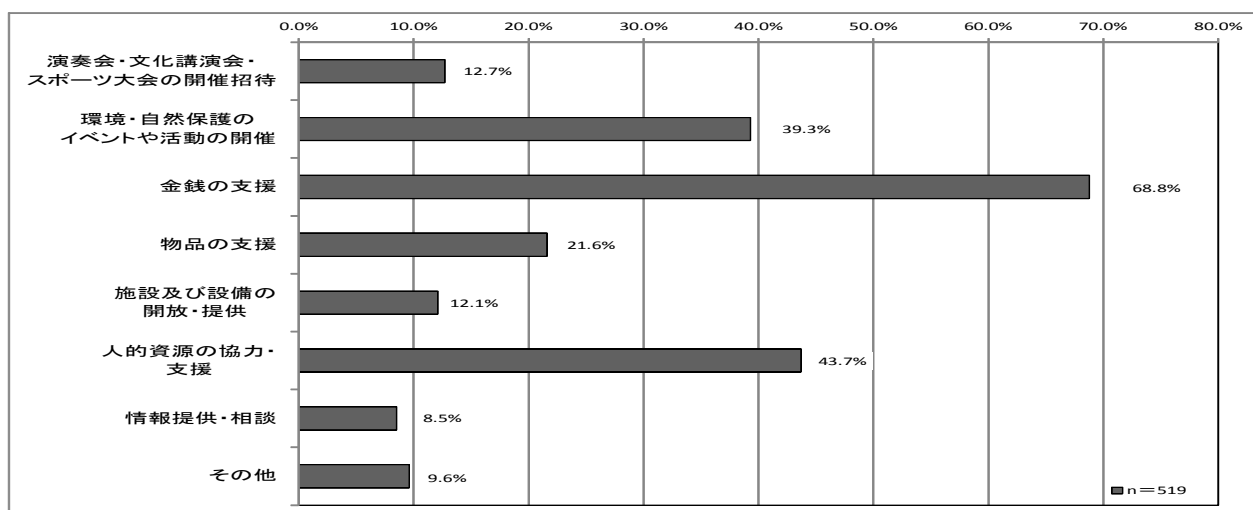
- 回答企業の6割（59.3%）が、社会貢献活動に取り組んでいる。
それらの企業の7割（68.6%）が、「福祉分野」の活動に取り組んでいる。



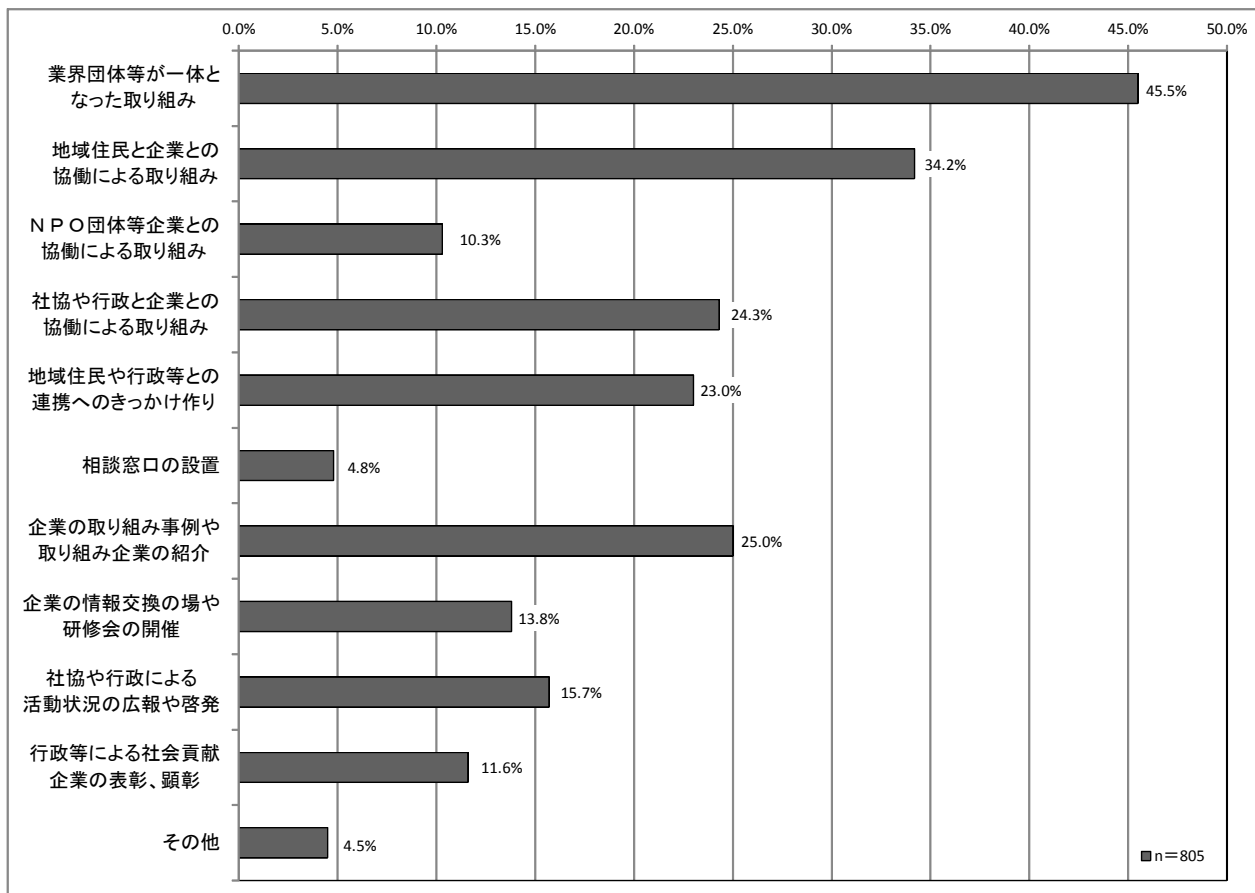
- 社会貢献活動の主な活動分野は、「地域のイベント（42.1%）」「環境・自然保護（41.1%）」「災害救援活動（27.0%）」等であった。



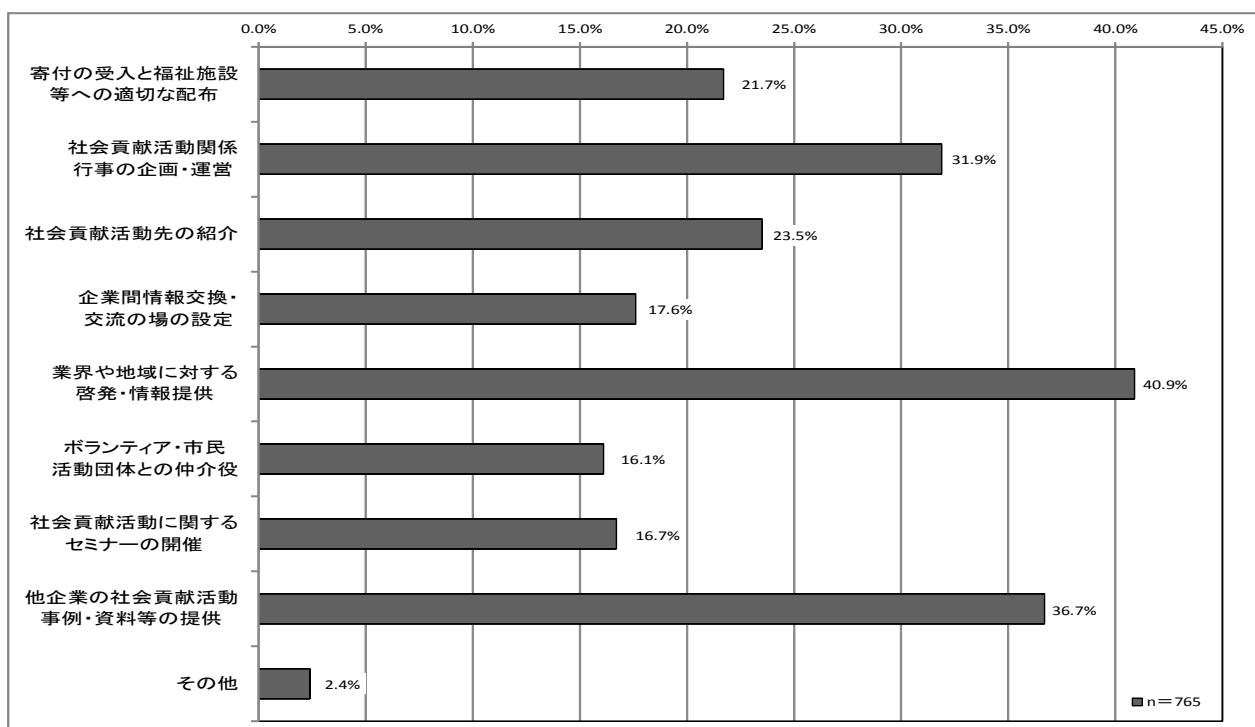
- 社会貢献活動の主な内容は、「寄付金等の金銭的支援（68.8%）」「人的協力・支援（43.7%）」「環境・自然保護のイベントや活動（39.3%）」等であった。



- 社会貢献活動をより進めるためには、「業界団体や地域経済団体が一体となった取組（45.5%）」「地域住民と企業との共同による取組（34.2%）」等、業界団体の取組や住民との連携が重要となっている。



- 社会貢献活動を行うに当たって、新潟県社会福祉協議会には、「業界や地域に対する啓発・情報提供（40.9%）」「社会貢献活動事例・資料の提供（36.7%）」等、情報提供が期待されている。



社会貢献活動の取組状況

回答企業の6割(59.3%)が、社会貢献活動に取り組んでおり、その半数以上(52.1%)が10年以上続けて行っている。

特に、従業員規模が大きい企業ほど積極的に取り組み、平成5年調査と比べると大幅に増加した。

社会貢献活動の主な活動分野

社会貢献活動の主な活動分野は、「地域のイベント(42.1%)」「環境・自然保護(41.1%)」「災害救援活動(27.0%)」等であった。

また、従業員50人以上の企業の「福祉分野(63.1%)」の活動は、平成5年調査(49.1%)と比べると大幅に増加した。

社会貢献活動の主な内容

社会貢献活動の主な内容は、「寄付金等の金銭的支援(68.8%)」「人的協力・支援(43.7%)」「環境・自然保護のイベントや活動(39.3%)」等であった。

福祉分野における取組

福祉分野の活動では、現在社会貢献活動に取り組んでいる企業の7割(68.6%)が取り組み、「ボランティア・市民団体、福祉施設への寄付、助成(38.5%)」「災害支援(27.9%)」「障がい者等の就労支援(23.7%)」であった。

東日本大震災における取組

東日本大震災における取組は、現在社会貢献活動に取り組んでいる企業の9割(87.4%)が取り組み、その内容は、主に「寄付等の資金提供(70.4%)」「物資の提供(39.2%)」であった。

従業員の個人的ボランティア活動に対する支援

従業員の個人的ボランティア活動に対する企業の支援は、現在社会貢献活動に取り組んでいる、又は今後取組予定の企業の6割(64.3%)で、「勤務時間内でのボランティア活動許可(17.9%)」「社内報等での活動紹介(14.1%)」等、様々な支援制度により支援を行っている。

社会貢献活動で得られた効果

社会貢献活動で得られた効果は、現在社会貢献活動に取り組んでいる企業の6割が「地域社会の一員としての役割を果たせる(66.8%)」「地域社会との結びつきが強まる(57.7%)」であった。

今後の社会貢献活動の取組予定

今後の社会貢献活動の取組予定は、現在社会貢献活動に取り組んでいる企業の8割が「現在のまま行う(78.0%)」、2割が「さらに広がりのある取組、新たな分野での取組(21.1%)」を予定しており、今後の取り組みの広がりが期待できる。

社会貢献活動に取り組んでの課題、又は取り組まない理由(原因)

社会貢献活動に取り組んでの課題、又は取り組まない理由は、「コストがかかる(45.1%)」「人事・労務管理が煩雑(36.5%)」「企業(営業)活動に支障をきたす(32.5%)」であった。

社会貢献活動をより進めるための支援策

社会貢献活動をより進めるための支援策としては、「業界団体や地域経済団体が一体となった取組(45.5%)」「地域住民と企業との共同による取組(34.2%)」等、業界団体や住民、行政、社会福祉協議会などと連携した取組が求められている。

社会貢献活動を行うに際し、新潟県社会福祉協議会に対する期待

社会貢献活動を行うに際し、新潟県社会福祉協議会に対する期待は、「業界や地域に対する啓発・情報提供(40.9%)」「社会貢献活動事例・資料の提供(36.7%)」「社会貢献活動行事の企画・運営(31.9%)」等であった。